

この人に聞く 岩手 2024年の業界見通し

新年の経済はどのような動きになるでしょうか。当社では、日本銀行の大西浩一郎盛岡事務所長に今後の見通しなどについてお聞きするとともに、県内の主な業界の代表者や企業経営者の方々に業界の動向などについてお尋ねしました。



2024年の岩手県経済の展望

日本銀行盛岡事務所 所長 大西 浩一郎氏

わが国経済の現状と先行き見通し

わが国の景気は緩やかに回復している。企業部門をみると、輸出は、情報通信関連で弱さがみられるが、自動車関連の増加を背景に、全体としては感染症前を上回る水準となっている。また企業収益は、経済活動の正常化や価格転嫁の進展もあって増加しており、そのもとで設備投資ははっきりと増加している。家計部門に目を転じると、個人消費は、感染症下で抑制されていた需要（ペントアップ需要）の顕在化を受けて、物価上昇下にあっても増加基調を保っている。

本年も、景気回復が続くとみている。企業収益の改善が設備投資の増加につながるという前向きの循環が続くと見込まれるうえ、家計のペントアップ需要は鈍化していくとしても、物価高を反映する形で賃金が上昇を続け、個人消費を支えらるるためである。

県内経済情勢と展望

次に、岩手県経済をみると、昨年5月の感染症の5類移行と前後して人々の外出意欲が回復し、宿泊・飲食サービスを中心に個人消費が改善した。また、中長期的な事業展望や省力化ニーズに基づく設備投資の増加と自動車関連業種での生産水準の引き上げもあって、県内経済は持ち直し、「短観」の業況判断D.I.は全国と遜色ない水準にまで回復した。本年も、企業収益が投資につながり、家計の所得が消費につながるという前向きの循環は維持され、県内経済は持ち直すとの比較的明るいシナリオをメインに据えている。

もっとも、警戒を要する下振れリスクは存在しており、第一は、海外経済の変調である。米国では、これまでの金利上昇の影響が実体経済面・金融面の双方で強く出てくる可能性があるし、中国経済についても、不動産市場の調整などの構造問題を抱える中で、思わぬ変調をきたさないか気懸りである。第二のリスクは、個人消費の下振れである。これまでみられたペントアップ需要は早晩一巡するものと考えられるだけに、消費者物価の上昇に賃金の上昇が追いつかず、個人消費の持ち直し基調が損なわれはしないか、注意が必要である。

このように、岩手県経済を巡る不確実性は小さくないが、経営者の皆さまが各々のビジネスチャンスに的確に対応し、結果、「県内経済は持ち直し続ける」とのメインシナリオが現実となることを期待している。